

民主化闘争情報

No. 1009

2018年10月12日

発行 日本鉄道労働組合連合会

(JR連合)

10月4日、JR連合加盟の貨物鉄産労・九州地区本部が、先月に続いて、JR総連・日貨労から脱退した九州保全センターの仲間1名を新たに迎え入れた。同じ職場で2ヶ月続けての貨物鉄産労への加入は、JR東労組の組織瓦解を受け、JR総連傘下組織である日貨労内が動揺していることを物語るものだろう。

貨物鉄産労・九州地区本部がさらに1名を組織拡大 2ヶ月続けて勇気ある決断で貨物鉄産労へ

JR東労組の二の舞を警戒し会社に従順な姿勢に方針転換か？！

「いつでもどこでもどこからでも闘える体制」、「労働組合として毅然とした対応」や「不退転の決意」といった表現で、JR東労組のスト戦術に追随する動きを見せていた日貨労は、JR貨物会社が来年4月からの導入をめざす「新人事賃金制度」に対して、当初、強い対決姿勢をとっていた。しかし、JR東日本の労政転換を目の当たりにして態度は一変し、めっきり大人しくなっている。日貨労はどうやら革マル派の常套手段と言われる“タコ壺戦術”（情勢が不利な時には戦術的にじっと我慢し大人しく振舞う）に方針転換したようだ。

経営基盤の確立にむけた政策課題解決のためには 民主的労働組合と健全で建設的な労使関係が必要！

JR貨物は、2年連続の黒字化を果たし、まさに現中期経営計画のもと株式上場を視野に入れた経営改革を模索している。しかし、度重なる自然災害による貨物輸送の寸断や北海道新幹線青函共用走行の問題などの経営的不安定要素を抱えている。JR連合は貨物鉄産労とともに、これまで以上に関係省庁との協議やJR連合国会議員懇談会をはじめとする関係議員と連携し、JR貨物の経営基盤の確立と組合員、その家族の幸福実現を強く意識した、着実な取り組みを展開していく。

JR貨物会社のパートナーはJR連合・貨物鉄産労である！